

日外協「誘拐シミュレーションセミナー」

自社の海外現地法人で今、身代金誘拐事件が発生したら、どういう体制・対応が取れるか？

講師の体験談に基づくリアルな課題をグループディスカッションする年1回の実践型セミナー。

(5月28日開催、「シミュレーションセミナー(誘拐発生から解放まで)」から抜粋)



講師

日外協 海外安全アドバイザー 松丸 俊彦氏

身代金誘拐は危機対応の典型

緊急事態が発生した時、予期しない事態に直面する。通常の業務ではやらないことばかりなので、平素の準備が対応の成否を決める。事件解決まで長い期間と人手がかかる場合やメディア報道の真ただ中に置かれることも。被害者の命が目の前で脅かされる一方、警察などの組織・対応能力は国によって異なることもある。

世界で発生している誘拐事件の90%の被害者は身体的被害なく解放されているが、10%は死亡。その原因は、犯人逮捕時の巻き添えと既往症による監禁中の病死。監禁期間は様々で75%は50日以内で、100日以上は少ない。最近の傾向は、国内または国際的なネットワークをもつ犯罪組織が関与し、身代金が高額化していること。成長企業や裕福な個人をターゲットに入念に選定し、暗号資産による身代金の要求も見られる。

誘拐事件の85%が朝の通勤時間に発生するため、経路の変更や避難場所の確保が推奨される。日本人駐在員はターゲットになりやすいので、目立たないようにすることが肝要だ。

誘拐には11のフェーズがある。犯行グループによる①ターゲットリストの作成、②内偵・調査、③標的の最終決定、④誘拐実行、⑤人質移送、⑥人質拘束。そして、⑦交渉、⑧身代金支払い、⑨人質解放、⑩解放後のケア、⑪警察

による捜査。重大局面でどうすればよいか、誘拐シミュレーションのシナリオに沿って、参加者と共に対処策を探る。

誘拐シミュレーションのシナリオ

シナリオ0：出張者と連絡がつかない

本社(日本)に勤務する社員Aさんがマニラに出張。マニラ支社員から本社に電話がかかってきた。「Aさんの迎えに出した運転手から『空港を出発した』と報告はありましたが、その後、連絡がつかません」。



POINT! マニラ支社が初動すべきことは？

シナリオ1：誘拐事件発生

運転手がマニラ支社に駆け込んできて、「Aさんが誘拐された！」とおびえながら報告。空港を出た後、拳銃を持った男たちの車に追突され、Aさんと車を奪われた。その際、「警察に言ったらこの日本人を殺す」と言われたので通報はしていないとも。



POINT! マニラ支社と日本本社に設置された対策本部の対応課題は？

(参考) 現地と本社の対策本部の対応課題の例

【現地対策本部(マニラ支社)】

- 現地の日本大使館領事に第一報(現地警察の信頼性の確認)
- 関係者に情報管理の徹底を伝達
- 現地情報の収集(日本大使館、現地報道など)
- 犯人からの連絡に備えた可能な限りの準備(録音機、連絡窓口の統一など)
- 対応拠点設立の準備(警備体制の良好なホテルの確保など)
- 議事録、関係者の行動の記録を開始